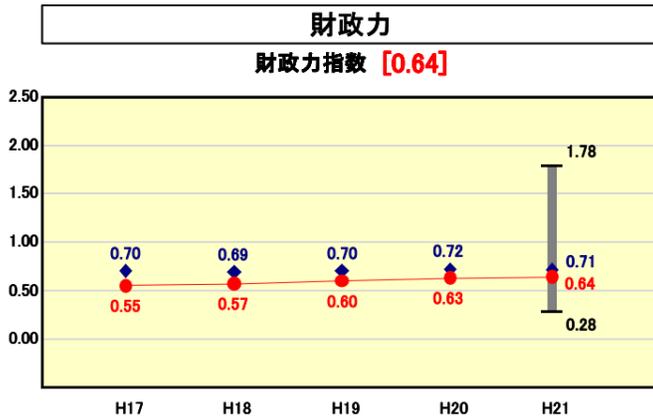


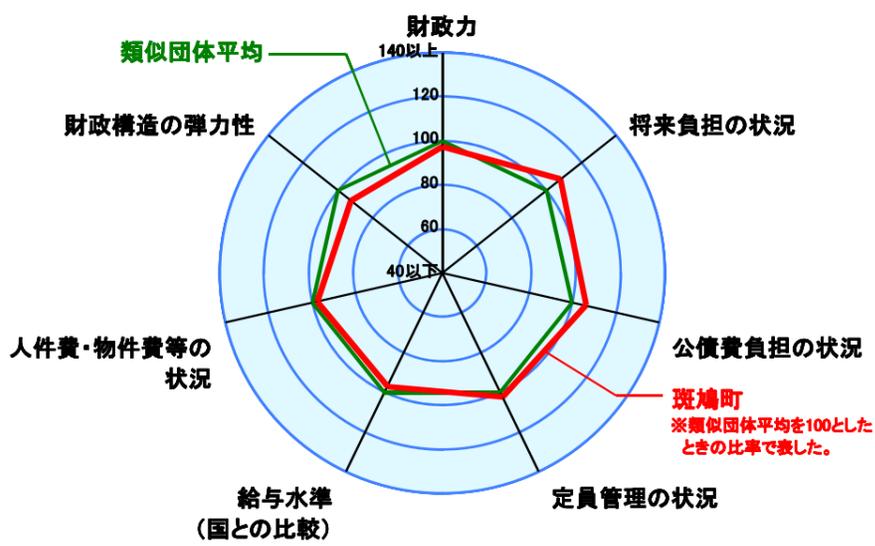
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



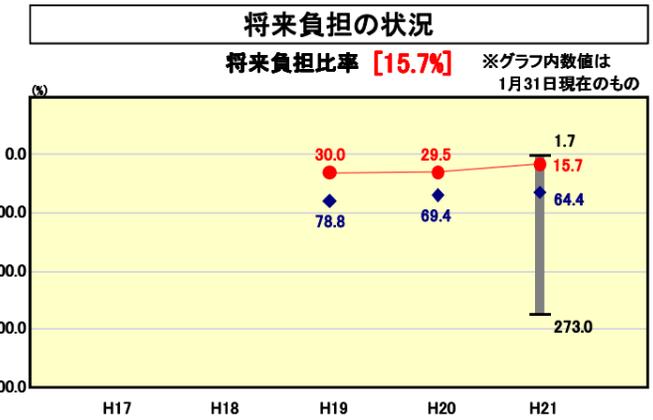
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 69/139
全国市町村平均 0.55
奈良県市町村平均 0.44

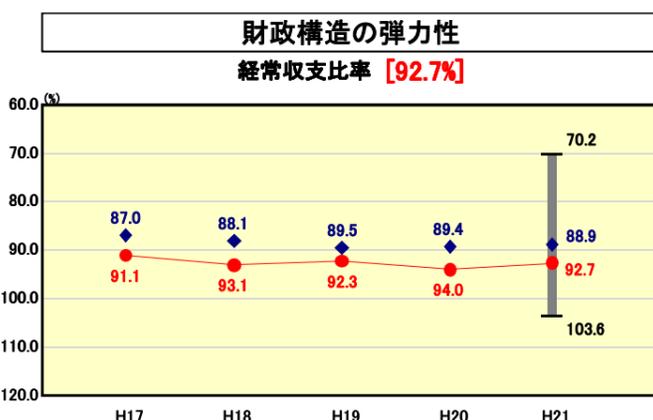
人口	28,495	人(H22.3.31現在)
面積	14.27	km ²
標準財政規模	5,323,416	千円
歳入総額	8,425,693	千円
歳出総額	7,725,881	千円
実質収支	663,394	千円



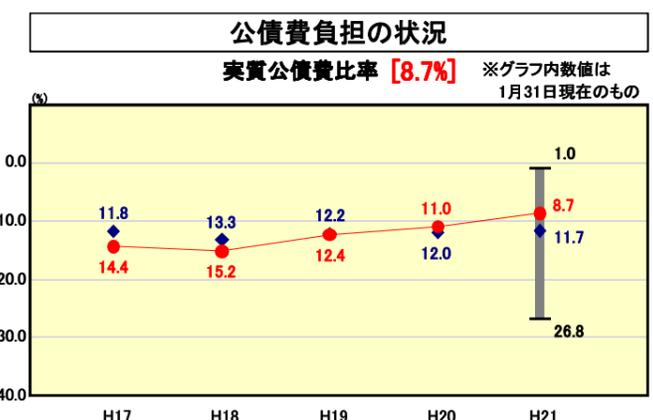
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



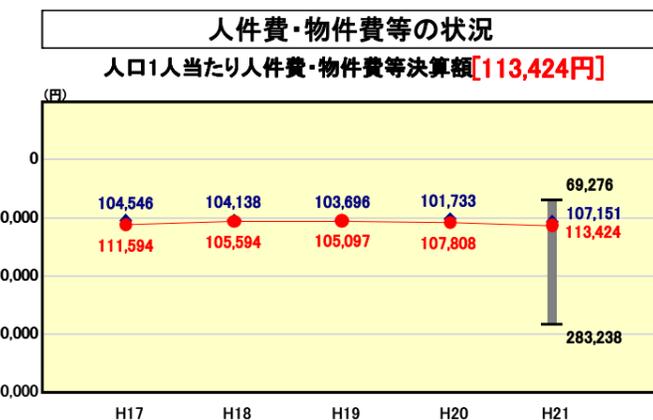
類似団体内順位 34/139
全国市町村平均 92.8
奈良県市町村平均 148.8



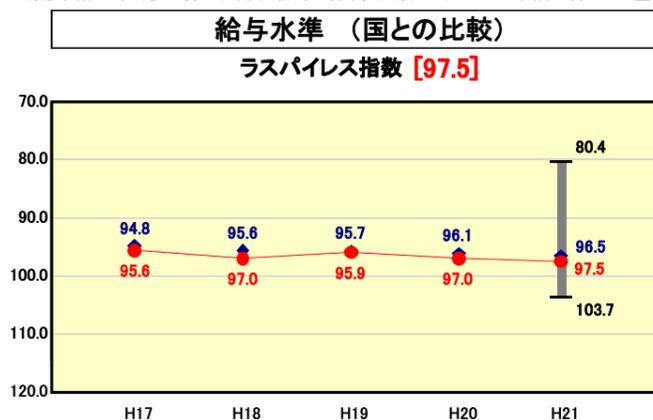
類似団体内順位 104/139
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 96.5



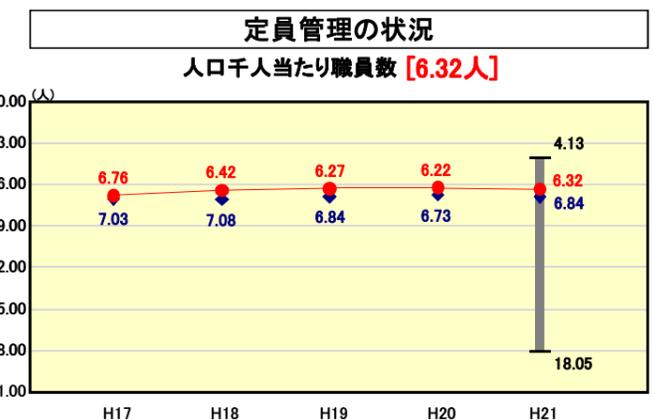
類似団体内順位 35/139
全国市町村平均 11.2
奈良県市町村平均 14.5



類似団体内順位 94/139
全国市町村平均 115,856
奈良県市町村平均 117,723



類似団体内順位 80/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 57/139
全国市町村平均 7.33
奈良県市町村平均 7.96

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数については、ここ5年間で連続した伸びを見せており、0.64となっている。これについては、地方交付税改革による実態を伴わない向上となっている。引き続き、事務事業の見直し等による歳出の抑制及び徴収強化等による歳入の確保により、財政力指数の向上に見合う財政運営となるよう努める。

経常収支比率については、総合保健福祉会館管理運営及び公共下水道事業会計への繰出等が増加したが、ふれあい交流施設整備事業及び南中学校建設事業に係る償還の終了や臨時財政対策債の増等により、1.3%改善した。少子高齢化による扶助費の増加等、今後増加する財政需要を抱える中、経常一般財源収入の減少に歯止めがかからないため、今後も厳しい状況が続くものと思われる。

人員費・物件費等決算額については、小学校・中学校・幼稚園のICT環境整備や公共施設地上デジタル放送対応整備等の地域活性化臨時交付金を活用した事業等により、前年度決算額を上回ったところである。今後もマイナスシーリング等をすすみ、さらなる縮減を図っていく。

ラスパイレス指数については、職員構成の変動に伴う経験年数階層区分の変動等により対前年度比0.5ポイントの増となった。給与については、今後とも国準拠を基本に適正化に努める。

将来負担比率については、下水道事業債に係る基準財政需要額算入額の増及び充当可能特定歳入のうち都市計画税分の増等により、13.8%改善し、類似団体平均より大幅に下回っている。大型建設事業により地方債の活用はやむを得ないところではあるが、各事業の見直しなどにより、将来負担額の抑制を図り、財政の健全化に努める。

実質公債費比率については、2.3%改善し、類似団体平均より下回っている。しかし、JR法隆寺駅周辺整備事業や総合保健福祉会館建設事業等の大型事業の償還が順次開始するため、普通会計のみならず、公営企業や一部事務組合の抑制もすすみ、数値の急増を回避する。

人口1,000人当たりの職員数については、前年度よりやや増加したものの、類似団体平均を下回っている。事務の統廃合や民間委託の推進、退職者補充の抑制により、平成17年度に策定した国の集中改革プランに基づく定員適正化では、目標値を12人上回る減員を達成した。